

# 生活時間調査に関する若干の問題点と 「家庭婦人」の生活時間配分について

多田 吉三

## Some Problems in the Time Budget Research and the Time Budget Allocation of 'Housewife'

YOSHIZO TADA

### 1

生活時間調査の結果が提供する事実の豊富さにくらべると、そのなかから見出されるべき生活時間の配分法則に関する研究の貧困は、まさにおどろくべきものがある。

たとえば、日本放送協会では、昭和16年に国民的規模の生活時間調査を実施して以来、戦後も昭和35年から5年ごとに（そして昭和48年にも）、いづれも調査対象延人数万人に及ぶ大規模な調査を実施し、千ページをこえるほう大なデータ集を発表してきている〔1〕～〔10〕。そのほか、労働科学研究所においても、調査の規模は日本放送協会の調査よりもやや下まわるものの、それでもなお2千名に及ぶ大都市労働者ならびに農民を対象とするきわめて精密な生活時間調査を、すぐれた理論的準備のもとに、昭和35年と45年に実施し、分析した結果を発表している〔11〕〔12〕。

戦後の1時期ならびに婦人週間が生活時間問題を取りあげた昭和36年ごろの生活時間調査の流行〔13〕をさておくとしても、最近では、生活時間配分という観点から、「生活の質」を国際的に比較しようとする社会調査研究所の松山市における調査結果の興味ある分析結果も発表されている〔14〕。

生活時間の調査は、国際的には「タイム・バジェット」Time Budgetの研究として2つの大きな流れをもっている〔15〕。すなわち、その1つは、自由主義国のなかでもアメリカにおける社会学者たちの行動科学的な調査・研究の系譜と、もう一つは適正労働時間を見出すという計画策定の一環としての研究・調査の系譜である。この2つの大きな流れは、1960年代になって、なおかなりの理論的・技術的問題をのこしながらも、ハンガリーのサラ

イ Alexander Szalai の提唱によって、生活時間の国際的な比較研究という一つのプロジェクトにまとめられることとなった〔20〕。この生活時間の国際的比較調査にあたって、サライがもっとも留意した点は、

1. 観察方法の最低限の標準化
2. 異った調査チームによって集められたデータの組織的利用
3. 研究者間におけるデータの交換および比較しうる結果の共同討議を可能とする国際協力

にあったといわれる〔14、9ページ〕。

この調査の結果は、「多国籍における生活時間の比較研究の成果」〔16〕〔20〕として、アメリカ（大都市、ミシガン州ジャクソン市）、西ドイツ（全国、オスナブリック市）、フランス（6都市）、ベルギー（5都市）、チェコスロバキヤ（オロモウツ市）、ユーゴスラビヤ（クラアグジェバツク市、マリボル市）、ポーランド（トラム市）、ハンガリー（ジェール市）、ブルガリア（カザンリク市）、ソビエト連邦（ブスコフ市）の10ヶ国のデータが発表されている。これらのデータと比較するために、日本のデータとして松山市においてサライの基準にほぼ見あった調査を7年後に実施した社会調査研究所の研究結果は、国際比較のみが明らかにしうる数多くの興味ある「事実」をあきらかにしている。もっとも、生活時間の国際比較の問題は、労働科学研究所の生活時間調査においても、深い関心が払われている〔12、174～178ページ〕が、ここでは、社会調査研究所の調査報告書（主査 東京工業大学原芳男助教授、経済企画庁国民生活局委託）が見出した日本（松山市）のデータと上記10ヶ国のデータとの顕著な相違点をぬき書きしておくことにしよう〔14、43～77ページ〕。

なお、日本放送協会放送文化研究所の生活時間調査と

の関係〔12, 81～90ページ〕ならびに、国際比較の際の留意点〔12, 43～45ページ〕についての細目は、是非この報告書を参照されたい。

1. 日本人の労働時間は、平日においては他国と比べてそれほど多くはないが、日曜日の労働時間が異常に多く、そのため週平均の労働時間が高くなっている。
2. 日本人の家事時間は、男女ともに短い。とくに有職の男性、有職未婚の女性の家事時間は、比較した11ヶ国中もっとも短い。
3. 日本の無職既婚女性（主婦）は、（男性へのデモンストレーションのために）日曜日でも家事に多くの時間を使う。
4. 生理的必要時間は全体として国によってあまり大きな差はないが、それでも東欧は短かく、西欧は長いという傾向がある。日本は、西欧について長く、属性や曜日の影響を受けることが少ないという特徴がある。
5. 睡眠時間：日本人の睡眠時間は量としては、平均的であるが、その属性内容は全く特異である。有職男性がよく眠り、無職女性の睡眠時間がもっとも短い、これは国際的なパターンの逆転に近い。
6. 日本の自由時間は量としては西欧なみで、性別を考慮した内容において男女差がない点で、アメリカ型である。日本の特徴は日曜日にみられ、日曜日における自由時間の伸びが小さい。とくに無職女性の自由時間は日曜に減少しているが、これは他国に例のないことである。
7. 日本人のマスコミ接触は、全体の時間では長い方であり、メディア別ではラジオ、活字については他国とくらべてもっとも短く、テレビについてはもっとも長い。日本の女性（とくに主婦）のテレビの『ながら視聴』の長いのも一つの特徴である。
8. 日本の女性は男性よりも一人でいる時間が長く、無職の女性はとくに長い。日本の男性は、仕事の同僚といっしょにいる時間が長い。これは東欧でもみられるが、西欧、とくにアメリカではみられないことである。
9. 自宅ですごす時間が長いのは、無職女性、有職女性、有職男性の順で、その時間量も各国ではほとんど差がない。日本の男性は職場で過ごす時間が長く、また有職既婚男性が、カフェ、レストラン、娯楽施設などにいる時間は、日本が一番長い。

これらのマクロ的な「事実の発見」は、なおより詳細なミクロ的な検討を必要とするものの、生活時間の配分

に関するきわめて多くの知見をわれわれに提出している。しかしながら、このような「事実の発見」はなによりもまず必要欠くべからざるものであるが、それはまた「事実の発見」以上に出るものではない。

サライは、主婦の家事労働の性質について、「家事労働は『無職の女性は、職業をもつ夫と同じだけ働くべきだ』という、特殊な『社会的論理』によって影響を受ける。無職の女性の家事時間が、子供の有無によってほとんど差がないこと、無職の女性のほうが、職業をもつ女性よりも、日曜日の家事時間が長いこと、これらの奇妙な事実を説明するのは、さきの特殊な社会的論理である。家庭にいる女性が自分の労働を正当化しようとするこうした傾向は、アメリカ合衆国ではみられないようである。歴史的、経済的、社会的な多くの要因が、このことと関係しているであろう」〔16〕という仮説を提出し、社会調査研究所の報告書も、「サライの仮説がもっともよくあてはまるのが日本」の場合〔14, 50ページ〕であると述べている。

しかし、うえに指摘されたような諸事実は、マクロ的に、あるいはグローバルに確定された事実であるとするためには、もっとミクロ的に、あるいはもっとクローズに事実そのものを確認して一般的なものにしていく必要がある。さらに、それがなぜそうなるかを解釈する理論も用意されねばならないであろう。たとえば、サライが仮定したような、特殊な「社会的論理」、すなわち「男性へのデモンストレーション」の存否については、一層立ちいった実証的な研究を必要とするであろうし、なぜそれが日本の場合によくあてはまって、アメリカ合衆国の場合にあてはまらないのか。さらにすすんで、アメリカ合衆国の場合の説明ファクターも準備されねばならないであろう。

## 2

生活時間の研究において、「事実の発見」がきわめて豊富であるとはいっても、調査そのものの理論的ならびに技術的な無政府性は否定することはできない。

いまのところ、生活時間調査の主体ごとに独自の研究方法が競いあっている状況にある。これは、たとえばかなりの年月をかけて標準的な調査方法が確立している家計調査の場合とは太いに異っている。

社会調査研究所の報告書も、今日の「タイム・バゼット」の調査研究がかかえている3つの問題点、すなわち

1. バゼット収集に関する調査技術上の問題
2. データの分類、コード化の問題

## 3. 調査結果の分析に関する理論的枠組の問題

があることを指摘し、このそれぞれについての独自の解決方法を示唆している。

生活時間の調査において、生活時間の配分そのものをいかにして客観的に把握するかという技術的な問題については、いかなる社会調査においても遭遇するような問題であるが、それは主観的な評価を要求する意識や態度調査とはちがって、経験的事実をいかに客観的に把握するかという点で家計調査と軌を一にしている。ちょうど、家計調査が家計簿記帳を条件としているように、生活時間調査も、生活時間の記録をもとにしているから、この記録が必要かつ十分な程度にとられているならば、調査技術上の基本的な部分の問題点は解消する。それは、家計調査の場合と同様に、いかに客観的な経験的事実の調査であるとはいえ、生活行動の細目がどの程度のくわしきで記憶にのこされているか、そしてまた人には知られたくないような極端にプライベートな領域にどの程度まで迫りうるのかにかかっている。

生活時間調査におけるもう一つの技術的な問題は、調査に選ばれた日の特殊な状況と、これを日常化するようなタイム・スケールのとり方の問題である。実際に、毎日おこりうるような生活行動のルティンと、1週、1月、1季節、1年、何十年、一生に一度しかおこり得ないような行動がある。これに選ばれた日の気象条件などにみられるような自然的、あるいは祝祭日であるとかパニックなどにみられるような社会経済的な状況が加わるのである。しかし、これも家計調査の場合と同じように、個人的な事情を確率的に生起するような状況におきかえる大数法則の場を設定するようにすればよい。このために、調査経費を問わないとすれば、充分な大きさの調査対象数が、得られた結果の分析による法則性の認識の妥当性を左右するのである。

第2のデータ分類、コード化の問題は、実は第3の調査結果の分析に関する理論的枠組の問題によって左右される。生活時間調査は家計調査と同じように、かなり多くの経費を必要とするところから、多目的調査を目ざされることが多いが、社会調査には自ら何を明確にしようとするかの目標がたてられたうえで、調査結果が編整されているのが常態であって、このような目標とは異った結果の利用や分析を試みようとするときには、調査原票にさかのぼって再集計を試みないかぎり、なんらかの不完全さをのこしているものである。ある一つの調査は、その調査目標にしたがった調査の結果の分析に関する理論的な枠組をもっており、これが実はデータの分類やコード化を決定しているからである。

生活時間調査の結果の分析に関する理論的枠組の問題については、社会調査研究所の報告書が、「きわめて多くの多様な専門家たちが生活時間調査に強い関心をみせているにもかかわらず、多くの専門家はこのデータから、はじめに関心を持つ以上のものを引きだすことができない」と評価しているほど「底の浅い」ものでもないが、この評価をくつがえすほどすすんでいるともいえない。報告書は、「1960年代におけるタイム・バセットに関する新しい関心は、生活時間、生活行動の全体をとらえて、しかも、特定の社会的課題に対して説明力をもつような理論的構成概念の開発にあたった」〔14、17～18ページ、言葉づかいを若干修正している〕とし、

1. マイヤーとチエビシの「多様性の指標」
2. ベッカーとリンダーの「多忙性の指標」
3. リースマンの「同調性の指標」

という3つの社会学的な指標を案出して、新たに「生活の質」を評価し、「特定の社会的課題」に答えようとしているのである〔14、18～26ページ〕。

しかしながら、このような今日の課題は別として、われわれは生活時間構造全体にわたる分析の理論的枠組に関する研究の系譜を、全くもっていないというわけではない。

## 3

生活時間構造全体にわたる理論的実証的研究の基礎をすえたのは、麓山京氏である。麓山京氏は、第2次大戦中に「労働力の発揮と再生産の循環」過程にある生活時間構造に着目し、生活時間が、エネルギー需給からみて労働、余暇、休養という3つの部分にわけられること、さらに、余暇は「労働化せる余暇」と「休養化せる余暇」とにわけられることをはじめてあきらかにした〔7〕。

そして、この労働、余暇、休養の3つの関係は、

1. 労働は休養を規定する
2. 余暇（労働化せる余暇）は休養を規定する
3. 労働はまた、余暇を規定する

こととなり、これらの3つの関係が「適正化」されたときにはじめて、生活は順調な再生産状態を維持することができるというものであった。

このような生活時間の3方法は、戦後の労働科学研究所の生活時間に関する実証的研究にもうけつがれたが、ここでは、労働時間は労働力を販売して収入を獲得する「収入生活時間」と、労働力の再生産が行なわれる「消費生活時間」、すなわち

1. 生理的な意味における労働力の再生産の時間

## 2. 家事的生活時間

## 3. 社会文化的な意味での労働力の再生産のための時間

というぐあいに、分岐されている〔11, 8～22ページ〕。

これを、さきの籠山京氏の生活時間の3方法と対比すると、労働時間は、社会的に提供される労働時間と家庭内で労働力の再生産のために役立てられる家事時間とに判別される。そして、この社会的労働に附随する移動のための通勤時間や拘束時間もしくは半拘束時間中におこなわれる食事や入浴などのような生理的必要時間も「収入生活時間」に一括される。このような考え方は、サライの「通勤時間ならびに労働に関連する時間」のなかにもみられる〔14, 219～20ページ〕ので、これは今日の生活時間の太分類における基本的な認識であるということができる。

ただ、生活構造論的な一つの解釈〔19〕からいえば、上に述べたような社会的労働も家事労働も、生活＝労働力の再生産をおこなう経済的な条件であって、これなしに、生理的な意味における労働力の再生産も社会文化的な意味における労働力の再生産もあり得ないのであって、たまたま社会的労働は家庭外へ供出される労働であり、家事労働は家庭内を循環する労働にすぎない。この意味からいえば、社会的労働時間は収入に換算される労働時間であるが、家事労働時間は収入には換算されることのない労働時間である。しかも、収入を獲得する社会的労働に時間をさくか、収入にはならない家事労働に時間をさくかは、同じ側、すなわち、「生活の条件」の側になつたものであって、これとは別の側、すなわち、生理的生活時間や社会文化的な生活時間をもって構成される「生活そのものの側」とは区別して考えたほうがよいように思われる。もちろん、このことは中以下の分類において、社会的労働時間と家事的労働時間との区別を妨げるものでは決してない。労働科学研究所の生活時間調査の報告書が指摘している〔11, 16ページ〕ように、生活の条件としての家事労働時間の一部は、社会労働によって代替することも可能であるが、生活そのものの側にある生活時間は、このような代替が可能ではないからである。

生活時間全体がどのように組み立てられているかの構造をあきらかにするためには、まずこのような生活構造論的な立脚点になつたことが必要であって、このような観点からするならば、生活の条件が世帯を構成する世帯員の役割分担によってなりたっていることにとくに注目しなければならない。すなわち、もっとも典型的な核家族では夫と妻の協力によって、生活が支えられているので

ある。

生活の再生産が「冢」を単位としておこなわれているという当然の事実いち早く着目したのも籠山京氏〔17, 第2章第2節および第3章第2節〕であるが、世帯員間の生活時間のかかりあいに関するかぎり、そこではいまだ世帯員間の生活時間配分のずれと妻へのしわよせが、順当な労働力の再生産にいかんにか圧力をかけているかが論じられているにすぎない。

これまでの生活時間調査のすべてを通じて、何故それ個人を単位とする計量であって、たとえば家計調査のように世帯を単位とする計量、あるいは世帯単位の生活を前提とした個人の生活時間の計量にすまないのであるうか。

このことは、調査対象の同質化を意図する階層分類、すなわちコード化の問題と密接に関係している。日本放送協会放送世論調査所の生活時間調査が国民的規模のしかも定期的に実施される調査でありながら、主婦の生活時間に関する情報が極端に少いのは、生活構造論的な視点が脱落しているからであろう。性別ならびに既婚・独身別という分類コードがまずたてられている点では、サライの国際比較データも労働科学研究所のデータも、これより一步すすんでいるとみることができる。

生活の条件づくりをする労働時間をさしひいたのこりの生活時間を、睡眠、休息(医療を含む)、食事、身の廻りの仕度を含む生理的生活時間と、これ以外のすべてを含む社会的文化的時間とに大別する労働科学研究所の見解〔11, 14～22ページ〕〔12, 322～325ページ〕は、支持されるべきであり、余暇時間とか自由時間とか生活必需時間とかいうような包括の仕方は回避するほうがよいであろう。

個々具体的な生活行動の細目は、これまでのにのべてきたような分類原理にしたがって、論理的に細分化されてゆかねばならないが、これとは異った分類原理が採用されたときには、当然細部においても異った姿をとらざるをえない。たとえば、つぎの第1表にみられるように、日本放送協会放送世論調査所の分類方式をとると、職場での休憩時間も家庭内での休憩時間も一様に休養時間に、また通勤時間や通学時間も実用品の買物以外の移動時間も一様に移動時間に集計されてしまい、中小以下の細分類にもとづく集計がなければ、再集計にたえなくなる。なお細部にわたると、拘束時間中の食事や身仕度や用便と、拘束時間外の食事や身仕度や用便を、拘束時間に着目して、それぞれの太分類に所属させるか、生理的必要時間にまとめるかは論議のあるところである。しかし、この種の問題は、論理的に整序されねばならないとはい



表-1 日本放送協会放送世論調査所の生活行動分類

大分類	中分類	具 体 例
す い み ん		すいみん(30分以上連続しているもの)
食 事		朝・昼・夕・夜食
身のまわりの用事		洗面、化粧、入浴、外出のしたく
仕 事		仕事、商売、農作業
学 業	授業・学校の行事	学校での勉強、学校の掃除、遠足
	課外活動・自宅の学習	クラブ活動、自宅での予習・復習
家 事	炊 事	食事のしたく、あとかなづけ
	そうじ	家や庭とそうじ
	洗たく	洗たく、アイロンかけ
	縫い物・編み物	ミシンかけ、つくろいもの、手袋編み
	実用品の買い物	おつかい、八百屋で買物
	子どもの世話	育児、子どもを幼稚園におくる
	家庭雑事	ふるたき、病人の看護
交 際	個人的つき合い	親族・友人・知人・同僚との話や訪問
	社会的つき合い	部落懇談会、公会堂で集会、お通夜、法事
休 養	くつろぎ・休息	いっぶく、一家だんらん
	病氣・静養	入院中、自宅で療養、歯の治療
趣 味・娯 楽	見物・鑑賞	映画・演劇見物、スポーツを見る
	スポーツ	野球、テニス、卓球をする
	勝負ごと	囲碁、将棋、マージャン、パチンコ
	行楽・散策	散歩、ドライブ、バス旅行
	けいこごと・趣味	謡曲・生け花のけいこ、庭いじり
	技能・資格の勉強	珠算のけいこ・料理学校
	子どもの遊び	なわとび、石けり、レーシングカー遊び
移 動	通 勤	会社や事務所の行き帰り
	通 学	学校の行き帰り
	その他	
新聞・雑誌・本	新 聞	新聞を読む
	雑誌・本	週刊誌を読む、単行本を読む
ラ ジ オ		ラジオをきく(FM、有線放送を含む)
テ レ ビ		テレビをみる

うものの、終局的にはある程度の技術的な処理をまたねばならないであろう。

上に述べたような技術的処理の問題は、生活時間の大部分類にかかわるもっと基本的な部分にもこのさされている。それは、つぎの2つである。

1. 同時行動の処理の問題
2. 行動の意味内容の変化の問題

第1の同時行動は、たとえば「テレビを見ながら食事をする」とか、あるいはまた「通勤の帰りに買物にゆく」などにみられるような、いわゆる「ながら行動」の処理の問題である。日本放送協会放送世論調査所の生活時間調査では、これらの同時行動は二重に分類されている。そうすると、一日の生活行動時間の合計が24時間を超えてしまうことになるのである。この調査では、家庭婦人のテレビ視聴時間が異常に長くなっており「家事に明け、テレビに暮れる」〔9、114ページ〕主婦の生活というぐあいに表現されているが、これは「テレビを見ながらの家事」〔9、125～128ページ〕が二重に計量されているためである。もし、この二重に分類されているテレビ

視聴時間から、この「ながらテレビ視聴時間」をさし引くとするならば、純粹のテレビ視聴時間がのこることになるはずであるが、そうすると家庭婦人のテレビ視聴時間が異常に高いとはいえなくなる。第4表にもみられるように、家庭婦人の場合には、同時行動としてのテレビ視聴時間が異常に高くなって、その分だけ24時間という枠から異常にはみ出してきているのである。

このような状況を極端な場合にまで拡張して解釈とするならば、すべての時間に同時行動がとられるとするならば、人は1日に48時間あるいはそれ以上の時間をもつことになる。これはあきらかに不合理なことである。

社会調査研究所の生活時間調査では、「1つの時間に1つの行動が対応する」〔14、15～16ページ〕という考えのもとに、サライの規準にしたがって、第1次行動と第2次以下の行動を判別する。

1. (包含) 他の行動を含む行動を第1次とする

例 電車で通勤……………第1次行動

電車の中で読書……………第2次行動

2. (継続) 他の行動が断続的に行なわれている間、ずっと継続している行動を第1次とする

例 家事をする……………第1次行動

子供に目をくばる……………第2次行動

そして、第2次以下の行動を別途集計することをすすめている。

労働科学研究所の生活時間調査では、同時行動の多い行動の類型をあつめて、それぞれについて第1次行動を判別し、2次行動以下の別途集計は行なっていない〔12、322～325ページ〕。

1. いづれか一方をとる場合

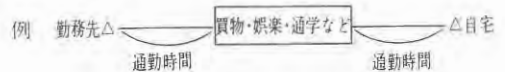
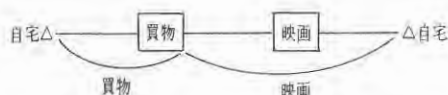


表-2 同時行動の処理

	新聞	ラジオ	テレビ	飲食	お茶	タバコ	化粧
洗濯		洗濯					
編物		編物					
家事		家事	家事				
子供	新聞		テレビ				化粧
内職		内職	内職				
食事	食事	食事	食事				
お茶	新聞	ラジオ	テレビ	雑談			
雑談			接客				
接客			将棋	将棋			
将棋							
新聞	新聞					新聞	
読書			テレビ				



例 さきの第2表の表頭と表側にしめされた同時行動は、表欄に記入された行動をとる。

## 2. 2分する場合

例 炊事・掃除・育児と洗濯

新聞・雑誌と読書・植木の世話

テレビとラジオ

## 3. 一部推計する場合

例 新聞・テレビ・食事の同時行動は、前日や翌日などから食事を推計し、残りをテレビ・新聞にいれる

同時行動のこのような処理の方法は、技術的にはさらに整備されなければならないとはいえ、生活時間調査編纂上の基本的な方向を指示しているものとみることができる。これとは反対に生活時間全体のなかでのラジオならびにテレビ視聴時間の把握に重点がおかれているとはいえ、日本放送協会放送世論調査所の生活時間調査の場合のように、同時行動を二重に集計するという処理の方針は、論理的な矛盾をはらみ、この矛盾を不均等に拡大する要素をもっているものとみななければならない。しかしながら、時系列的な連続性を維持するためには、一旦たてられた分類方法を大巾に変更することは望ましくないから、別途集計という形で情報量を豊かにし、再集計にたえうような工夫が望まれるのである。

幸いにして、この調査においても、ラジオ・テレビ視聴時間に関するかぎり、同時行動は別途集計された結果が併記されている。さきの第2表に示したように、労働科学研究所の同時行動の処理の仕方からすれば、ラジオ・テレビの視聴は大体において第2次行動的であるから、この分をラジオ・テレビの視聴時間全体からさしひいて、のこりの生活時間と合計してみると、実際にもラジオ・テレビ視聴時間以外の同時行動は、ごくわずかになってしまう。このわずかな時間は、第1次の接近としては無視することができるほどの大きさであるが、二次行動の性質をあきらかにしうような別途集計を、無用のものとするものでもない。

多目的に使う移動時間を、ちょうど家計費の中の光熱費や交通通信費のように、独立の分類をたてるか、あるいはまた他の分類項目に所属させるかによっても、同次行動の処理の問題がもちあがってくる。しかし、移動時間を一括して移動という性質に着目してこれを一括しないかぎり、それがいかなる生活目的のための移動か

があきらかにされねばならないし、この目的にしたがった分類がもっとも妥当であるはずである。日本放送協会放送世論調査所の生活時間調査でも、移動時間を通勤・通学のための移動とその他の実用品の買物以外の移動とに分けているが、このような中小分類を考えると、やはり労働科学研究所の生活時間調査のような機械的な割り切り方が必要となってくるし、その限りにおいてそれぞれの生活目的にしたがった大分類への組みこみが必要である。

第2の行動の意味内容の変化の問題は、生活時間の国際比較の際にしばしば問題とされるものであるが、同じ一つの国でも時代や地域によって、同じ名称で包括されている行動でも、その意味内容が全く異ってくるという問題である。たとえば、家事労働のなかでも裁縫や編み物は、以前は実用衣料の縫製や修理を意味していたが、今やそれらはレジャー化したといわれる類の問題である。このような見解が拡張されて、レジャー化した家事という見方〔7, 143ページ〕さえ現われはじめたといわれるが、果して、通常の(?)家事とレジャー化した家事とを見わけすることは可能であろうか。この判定はその行動内容の解釈如何にかかっている。したがって、行動の質の変化の問題、ことに労働時間とそれ以外の生活時間との代替可能の問題は、その行動の意味内容が確定するまでは、解釈の領域にとどめておかねばならないであろう。

これまでのべてきたような、生活行動の細目にわたる中小分類を経て、実は生活行動の大分類が体系的に定まっているのである。したがって、異った分類原理によって体系的に構成されている生活時間調査の結果を、相互に比較する際には細部においてかなりの問題点をかかえていることになる。

しかしながら、あまりに慎重にかまえていると、法定立的な研究は一步もすすまないから、かなり大胆に割り切って若干の比較検討を試みることにしよう。

つぎの第3表は、日本放送協会放送世論調査所の家庭婦人の生活時間調査の結果(以下、NHK調査と略称する)と、労働科学研究所の主婦の生活時間調査の結果(以下、労研調査と略称)とを比較したものである。

この両者はいつれも調査対象が異っている。NHK調査では、全国データーから職業別に「家庭婦人」をとり出したものである。これにたいして、労研調査では、京浜・阪神などの大都市の8大工場の「常日勤労働者」の妻の生活時間である。また調査時期や調査日の設定方法も若干異っており、平日分の生活時間の平均値を5倍し、これに土、日曜日の生活時間を加えるという方法で、1週間分の生活時間を推計している。

また、表側の生活時間の太分類は、さきほど検討してきた考え方をもとに、再調査に共通するように、できるだけ整理したものである。すなわち、NHK調査の移動

表-3 家庭婦人の1週間の生活時間(推計)

—単位分—

	昭和35年			昭和45年		
	NHK 調査	無職 内職	内職	NHK 調査	無職 内職	内職
母 数	(1986)	236	29	(1071)	286	48
生理的生活時間	4417	4358	4209	4679	4362	4294
睡眠・休養	3706	3401	3285	3523	3319	3316
食事・身の廻り	711	957	924	1156	1043	978
労働時間	4131	4019	4644	3740	3927	4265
労働	1014	0	1838	494	0	1256
家事	3001	4019	2806	3049	3927	3009
社会的・文化的生活時間	1532	1703	1227	1711	1738	1450
合 計	10080	10080	10080	10130	10080	10080

(備考) NHK調査の母数( )内は平日分をしめす。

(資料) 【3】【5】【11】【12】より作成。

時間は、それぞれの太分類項目に所属させるようにしたが、これは家庭婦人の場合には、移動時間全体があまり多くないからとくに問題となることはないであろう。社会的文化的生活時間に含まれるラジオ・テレビの視聴に関する同時行動は、ラジオ・テレビの視聴時間全体からさしひくという形で整理されているが、35年のNHK調査の場合、その細目が公表されていないので、全体の時間を24時間として、これを超過する分を、ラジオ・テレビ視聴の同時行動とみなしている。昭和45年のNHK調査で、1週間分の推計時間が50分間(1日平均約7分)超過しているが、これはラジオ・テレビ視聴以外の同時行動をあらわしている。

上に述べたように、比較の条件をできるだけととのえ、データ同志の比較検討はかなりスムーズに進行しうるようにみえるが、実際のデータを点検してみると、決して傾向的变化を的確に表現しているとみることができない。

その理由は、データをこのように並べてみてはつきりすることであるが、NHK調査が「家庭婦人」と、総称しているのに対して、労研調査が「大都市大工場常日勤労働者の妻」の生活時間と限定し、さらにこの妻が無職の場合と内職(さらにパート・タイマー)の場合というぐあいに対象を局限しているところにある。これを逆に見て行くと、NHK調査の「家庭婦人」は、無職の妻であると想像しがちであるが、昭和45年の平日データでみると、全体で平均してみると1時間12分の仕事(仕事、商売、農作業)の時間をもっており、さらにこれを行なう者だけに限って平均をとると4時間22分(標準偏差2時間36分)の仕事の時間をもった家庭婦人のデータで

あることがわかる。つまり、NHKの生活行動分類表の具体例がいみじくも物語っているように、「家庭婦人」というのは、勤労者も、商工業者も、農家も、自由業者もその他の有職無職の世帯をも含めた「家庭にいる婦人」の総称であって、このような取り扱いをしないと判断を誤るのである。

第3表における奇妙な傾向的変動、たとえば、NHKの生活時間調査の家事労働時間の配分が、いづれかといえば労研調査の内職をもった主婦のタイプに似ていること、NHK調査における昭和35年から昭和45年にかけての労働時間の減少分が、食事・身の廻りの用事の時間の増加分となつてあらわれていること、NHK調査における睡眠・休養時間が労研調査にくらべてかなり高いレベルにあることなどは、このあらわれかもしれない。

しかし、これらの点を確認するためには、地域的にも限定され、「家庭婦人」の夫の職業をも特定化したデータが必要であつて、枕になるようなNHKの生活時間調査のデータ集の高さをさらに大巾にふやすことになるかもしれない。

この点、総理府統計局がおこなっている家計調査の調査対象識別の体系は比較的整備されていて、職業別には農家・非農家・勤労者世帯・一般世帯、職員・労務者というぐあいに細分化されている。

生活時間調査においても、一層同質的な世帯における家族の役割分担に着目したより利用価値の高い編整方法を採用するとともに、統計学的な精度を高めなければならない。そうでなければ、「家庭婦人」の生活時間構造の変化が、行動の主體的な変化にもとづくものか、あるいはまた客観的な職業構造の変化にもとづくものなのか、さらにまたそのほかの要因の変化にもとづくものなのかを見わけることができなくなってしまう。

この点からすれば、社会調査研究所の生活時間調査とNHKの生活時間調査の比較〔14、81～90ページ〕と、この論文の冒頭に引用したサライの国際比較調査との比較にもとづく推論、さらにまたサライの生活時間の国際比較そのものにも、われわれの目に見えぬ労苦は、はかり知ることができないほど大きかつたものとみなくてはなるまい。

## 4

統計にあらわれた生活時間構造の変化に作用する要因は、生活行動の主體的な変化とデータを構成する客観的な構造の変化にもとづくものであることはいうまでもないが、このような客観的な構造的要因には、種々さま

ざまなものが考えられる。

たとえば、労働科学研究所の生活時間調査では、生活時間構造を規定する要因として、つぎの9つをあげている〔11, 4~7ページ〕。

1. 労働時間、労働の様式など労働のあり方
2. 労働者の入手しうる生活資料の質と量
3. 所得の大きさ
4. 気候的地理的条件
5. 宗教の影響
6. 性のちがい
7. 年齢
8. 学歴
9. その他（家族構成、生活環境、住宅条件、本人の体力など）

これらは、いづれも生活時間に関するデーターを形づくっているグループの同質化の指標となるものであるが、日本放送協会放送世論調査所の同質化指標は、昭和45年の調査によれば、つぎの5つにすぎない。

1. 性・年齢層（2×9階層）
2. 職業（7階層）
3. 学歴（7階層）
4. 区市郡（区、市、郡、東京周辺、京阪神周辺）

この職業分類の中に「家庭婦人」が位置づけられていることは、すでに指摘しておいたとおりである。

種々さまざまな主体的ならびに客観的要因の影響をうけている同質グループの生活時間構造をとり出すには、それ相当の工夫を必要とする。労働科学研究所の生活時間調査において、「大都市、大工場における常勤労働者の妻」の生活時間という限定の仕方は、この意味においては、かなり精密な同質化の手段であり、日本放送協会世論調査所の「家庭婦人」という限定の仕方は、それが大数法則の成立する等質的な客観的構造を反映しているかぎりにおいては、有効な編整の手段であった。しかしな

から、客観的構造が変化しているとするならば、「家庭婦人」の生活時間構造の変化は、それが生活行動の主観的要因の変化に帰因するものなのか、グループを構成する客観的要因の変化に帰因するものなのか、という分析を不可能にしてしまう。

いま、生活時間構造Tを規定する主体的ファクターをS、客観的ファクターをOとすれば、

$$T = f(S, O)$$

という関係が成立する。

客観的ファクターは、労働科学研究所や日本放送協会放送世論調査書の生活時間調査の場合のように、体系的に整理すれば、

1. 性・年齢 A
2. 既婚・未婚 B
3. 世帯構成 C
4. 職業（勤務形態） D
5. 収入 E
6. 居住地域 F
7. その他（住居条件・学歴・宗教など） G

などのファクターが重要であると考えられる。

したがって、上の式は、

$$T = f[S, O(A, B, C, D, E, F, G)]$$

となり、

$$O(A, B, C, D, E, F, G)$$

というファクターを一定にすることができれば、階層内にあるグループの等質化は、実現されることになる。しかし、これらの数多くの客観的ファクターについての、生活時間配分に関するデーターのクロス製表をおこなうことになると、統計学的な精度を維持するには、かなり膨大なデーター量を必要とすることになる。これを回避しようとするれば、

1. 労働科学研究所の場合のように、グループ内の同質化をはかるために、調査対象を厳密に規定してゆ

表-4 「家庭婦人」の生活時間配分の変化（NHK生活時間調査）

		母 数	生理的生活			勞 働			社会的・文化的					合 計
			時 間	睡 眠・ 休 養	食 事・ 身の廻り	時 間	勞 働	家 事	時 間	交際趣味	ラジオ・ テレビ	同時行動		
平 日	35	1986	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分
	40	2079	10 28	8 47	1 41	9 57	2 28	7 12	3 35	1 25	3 17	(1 22)	(24 00)	
	45	1071	10 41	8 37	2 04	10 07	2 58	6 59	3 29	1 30	4 19	2 28	24 17	
	48	958	11 04	8 19	2 45	9 12	1 14	7 57	3 52	1 47	4 56	2 51	24 08	
土 曜 日	35	1897	10 28	8 46	1 42	9 52	2 16	7 18	3 40	1 25	3 21	(1 20)	(24 00)	
	40	905	10 25	8 22	2 03	10 04	2 52	7 02	3 35	1 28	4 10	2 12	24 04	
	45	719	10 57	8 12	2 45	9 03	1 23	7 38	4 06	1 42	4 49	2 36	24 06	
	48	869	11 10	8 20	2 50	8 48	1 16	7 29	4 11	1 47	5 12	3 06	24 09	
日 曜 日	35	1959	10 49	9 05	1 44	9 14	2 18	6 43	3 57	2 02	3 18	(1 35)	(24 00)	
	40	802	11 10	9 01	2 09	8 37	2 25	6 02	4 27	2 04	4 23	2 15	24 14	
	45	719	11 42	8 56	2 46	7 17	51	6 26	5 05	2 24	4 41	2 15	24 04	
	48	872	11 49	9 00	2 49	7 14	43	6 29	5 05	2 16	4 57	2 34	24 08	



（したがって、そこから得られる情報は特定化してゆく）か。

2. 数理的なとり扱いによって、各ファクターの生活時間配分に対する作用力を計量的にとり出す（もちろん、このためにはそれを可能にするようなデータが必要である）か、

という方法をとらざるを得ない。

しかし、いまのところのこれらの回避策への途は閉ざされている。

つぎの第4表は、日本放送協会放送世論調査所の生活時間調査の結果のなかから「家庭婦人」の生活時間配分を、時系列的な比較に便宜のように再集計したものである。

この表の「家庭婦人」は、すでに指摘しておいたように、調査母数に含まれている農工商・自由業・無職などあらゆるタイプの世帯を含めた定職をもたない家庭にいる婦人のことで、「いわゆる専業主婦」とみてよい。したがって、「共かせぎをしている主婦や町へ働きに出ている夫の留守を守って農業をしている農家の主婦などは含まれていない」〔9、117ページ〕が、その「主人」の職業構成はあきらかにされていない。

また生活行動は、つぎのような再構成と名称変更をおこなっている。

NHK 生活時間調査の分類	本 分 類
すいみん・休養……………睡眠・休養	生理的生活時間
食事・身のまわりの用事……………食事・身の廻り	
仕事・移動（通勤・通学）・学業……………労働	労働時間
家事……………家事	
交際・趣味・娯楽・新聞・移動（その他）……………交際・趣味	社会的・文化的 生活時間
ラジオ・テレビ……………ラジオ・テレビ	
同時行動のラジオ・テレビ……………(同時行動)	

このような集約の仕方をした考え方については、すでに説明しているとおりであるが、ラジオ・テレビ視聴の同時行動は、その全視聴時間からさしひいて合計しているので、24時間をこえている部分は、ラジオ・テレビ視聴以外の同時行動である。第4表にみられるように、この部分のウエイトはごく小さい。また、移動時間は、仕事ならびに学業のための分は労働に、その他は交際・趣味に算入している。日用品の買いものに要する時間は、もともと家事に含まれているから、このような処理の仕方は、それほど大きなバイアスをつくらないであろう。学業ならびに通学時間は、労働に含めているが、「専業

主婦」の場合は、社会的・文化的生活時間にいれるのが本筋であったかもしれない。しかし、データーの上からは、どの年度も0分かもしれない2分以内であったから、これも無視しうる大きさである。

このような集約の仕方は、実は日本放送協会放送世論調査所の昭和45年の生活時間調査でおこなわれている。すなわち、生活必需時間、労働時間、余暇時間というまとめ方である。われわれの場合とは呼称が異っており、集約の仕方に若干の差があるため、計数は少しばかり異っているが、生活構造に基礎をおく中小分類に支えられた、このような集約的な観察の手法は、もっと積極的にすすめてゆく方がよいだろう。

表-5 消費水準の推移

	年度	総合	食料	住居	光熱	被服	雑費	臨時費
都 市 全世帯	35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	40	126.6	111.3	143.3	142.5	131.2	139.0	
	45	160.5	124.4	208.3	195.7	161.0	191.2	
	48	183.1	132.5	244.6	237.4	173.8	234.0	
農 村	35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	40	136.4	109.4	168.3	138.0	138.3	170.7	156.9
	45	200.0	126.6	242.1	183.5	210.5	311.5	305.8
	48	251.0	139.7	324.9	211.7	248.4	413.4	499.7

（備考）昭和45年基準指数を、35年基準に単純換算したもの。

（資料）経済企画庁：「消費水準」

農林省：「農村消費水準」

それはともかくとして、第5表にみられるように、昭和35年から昭和48年へかけての、わが国のいわゆる絶頂へとむかう経済成長期における「家庭婦人」の生活時間構造の特長は、つぎのようなものであった。これは、さきのいわば「生活時間方程式」を、つぎのように組みかえて観察した結果である。

「家庭婦人」の生活時間配分＝

f（経済成長指標×その他の主観的・客観的指標）

上式において、もし「経済成長指標以外の主観的・客観的指標」を一定とおくことができるならば、第4表にみられるような生活時間配分に関する傾向の変動は、経済成長指標、すなわち実質所得の増加の函数とみることができる。

このような検証の方法と方向は、われわれにとってきわめて魅力的なものであるが、いまのところ、その手段が見当たらない。したがって、このような観察は、上式における2大要因の複合的な産物とみなければならぬ。

1. 「家庭婦人」の平日・土曜日の睡眠・休養時間は著しく短縮の傾向にあるが、8時間を下限とした頭うちの状況にある。日曜日の睡眠・休養時間は、9時間を中心としたほぼ一定の値をとる。
2. 食事・身の廻りの用事の時間は、著しく延長してきているが、これは労働時間の短縮と関係があるら

しい。しかし、3時間を上限とした頭うちの状況にある。

3. 全体としての生理的生活時間は、平日・土曜日は11時間、日曜日は12時間をめざしているようである。
4. 全体としての労働時間は短縮の傾向にあるが、これは家事労働以外の労働時間が減少しているためで、家事労働時間は、むしろ増加しながら一定の値をとろうとする傾向がみられる。すなわち、平日・土曜日では7時間30分ないし8時間、日曜日では6時間30分というレベルである。これは、冒頭に紹介したサライの国際比較に参加した社会調査研究所の松山市での調査の結論の(2)の再検討をうながすものである。サライの指導による生活時間調査のデーターを公表した社会科学における調査・情報に関するヨーロッパ協力センターの「生活時間の国際比較調査」〔20〕のデーターを観察すると、この国際比較に参加した諸外国の女子（無職者）の平日の「仕事」の時間は、当然のことであるが、最高でもハンガリーの36分であって、そのほかはいずれも20分以内である。もちろん、この数字は、日曜日にはかなり縮減している。ところが、これに日本放送協会放送世論調査所のデーターをつきあわせてみると、これも当然のことながら「家庭婦人」（農・工・商などあらゆるタイプの世帯の家庭にいる婦人）の昭和45年調査の仕事の時間は、平日で1時間12分、日曜日で51分というぐあいに、群をぬいて多くなっている。社会調査研究所の松山市調査に関する「資料編」が手もとにないので、これ以上詳細な検討はできないが、「家事時間」に関するかぎり、「女子」とは反対に諸外国の「男子」（調査対象は18才から65才に至る男子有職者）の「家事時間」への協力ぶりを指摘すべきではなからうか。すなわち、上記の資料によると、諸外国の「男子」の平日の「家事労働時間は、最短のベルギーの56分以外は、いずれも1時間以上であり、最長はチェコスロバキヤの2時間となっている。そしてもちろんのこと数字は日曜日にはさらに増加する。これに対して、日本の「男子」（20才以上）の「家事労働時間」は、わづかに平日で28分、日曜日でも52分である。このように、生活時間の国際比較は、きわめて多くの興味ある事実をわれわれに提供しているが、ここではこれ以上深入りしないことにしよう。ただ、生活時間というものは、断片的にその特長をとらえるだけでなく、すぐれて体系的なものであり、全体としての生活構造との関連において、細部の分析にすまねばならないという

教訓を学びとることだけで充分であらう。

5. ラジオ・テレビを視聴しながらの同時行動時間はますます増加してゆく傾向にあるが、純粋のラジオ・テレビ視聴時間は、平日・土曜日ではほとんど変わらず2時間を中心としている。日曜日の純粋のラジオ・テレビ視聴は増加傾向を示すが、これも2時間30分を上限としている模様である。
6. 交際・趣味・新聞・雑誌・本・仕事通学以外の移動時間は、純粋のラジオ・テレビ視聴時間の微増分とともに、社会的文化的時間の漸増分を形づくっている。日曜日の社会的文化時間は、平日・土曜日より1時間あまり高いレベルにあるが、これも、食事・身の廻りの用事に費される時間の増加分と同じように、家事労働時間以外の労働時間の減少分からまかなわれるものであらう。

いわゆる「家事労働時間」が、経済成長、すなわち実質収入の増加、ひいては家事労働を軽減する生活用品の家庭への流入にもかかわらず、昭和48年にはわづかに減少する傾向があるとはいえ、これまで増加傾向をたどり、一定の水準を維持しようとする傾向があることについては、稲生和子氏が種々の解釈の仕方のあることを紹介〔9, 142～143ページ〕しているが、いまのところ実証資料が不足しているため、いまなお解釈の領域にとどまらねばならないであらう。

しかし、わが国の家事労働の特色は、1日単位で土曜も日曜も休まずくりかえされるというしくみになっており、新しい生活用品の流入はたしかに家事労働を軽減しはするものの、個々具体的な家事労働に一定時間はつきこまねばならないという構造をもっていると考えらるべきであらう。このような構造のもとにあつては、個々具体的な家事労働をするかしないかという心的態度が主として家事労働時間を決定しているのであって、裏をかえしていえばこのような家事労働に対する役割り認識が、暗目のうちに存在するからではないであらうか。そうはいっても、このような見方も、いまだ解釈の域をでることはできない。

上に見てきたように、データーにもとづく傾向的変動については、種々の解釈の余地をのこしているとはいえ、傾向的変動そのものは、確認しうる前提条件をつけて定式化しておいた方がよいであらう。日本放送協会放送世論調査所の生活時間調査は、調査の規模からみても、時系列的な連続性からみても、これに匹敵しうる調査をわれわれはもっていない。それゆえに、これまで述べてきたような生活時間配分に関するデーターの、構成要件つきの観察結果から得られる法則的変動の定立が、今後の

研究の深化のために、ますます重要となってくるのである。

## 5

「家庭婦人」の果している役割を、一層的確に認識するためには、世帯単位でいとなまれている家庭生活を擬制してみる必要がある。(→)

つぎの第6表は平日における、これにつづく第7表は日曜日における世帯を擬制した夫婦の生活時間配分を試みてみたものである。

もちろん、「家庭婦人」すなわち「既婚の核家族における専業主婦」ではないが、それに近いものとしてこれに対応する「主人」像を求めると、日本放送協会放送世論調査所の生活時間調査では、30代から50代の男子をもってするのがふさわしいようである。20代以下や60代

表-6 ホワイト・カラーとブルー・カラーの生活時間配分(平日、昭和40年)

	ホワイトカラー		ブルーカラー		ホワイトカラー家庭婦人		ブルーカラー家庭婦人	
	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業
母数	582	334	535	1048	331	138	265	331
生活必需時間	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分
睡眠・休養	10 39	10 50	10 54	10 52	10 52	10 57	10 33	10 41
食事・身の廻り	8 41	8 49	8 57	8 56	8 41	8 47	8 32	8 37
労働時間	1 58	2 01	1 57	1 56	2 11	2 10	2 01	2 04
労働時間	9 55	9 58	9 41	10 26	9 31	8 52	9 49	10 14
家事時間	7 50	7 44	7 39	8 22	1 20	1 04	2 05	2 15
余暇時間	53	1 07	1 01	1 11	7 59	7 41	7 34	7 49
交際・趣味・テレビ	3 49	3 37	3 44	2 56	3 58	4 21	3 48	3 22
同時行動	2 07	2 00	1 58	1 17	1 59	2 09	1 35	1 18
同時行動	2 45	2 48	2 58	3 18	5 01	4 54	4 47	4 48
同時行動	1 14	1 23	1 22	1 45	3 14	2 56	2 41	2 51
合計	24 23	24 25	24 19	24 14	24 21	24 10	24 10	24 17

以上を含めるか否かは、これに対応する家庭婦人の年齢構成によってきまってくるが、今のところは、第一次の接近として、年層別の30代から50代の男子の生活時間配分の調査母数に対する加重平均値を求めて対置した。

もっとも、日本放送協会放送世論調査所の昭和40年の生活時間調査では、ブルー・カラーならびにホワイト・カラーの家庭婦人の生活時間配分が統計表に作られており、これに対応するものとして、ブルー・カラーならびにホワイト・カラーの生活時間配分の統計表が作られているが、これは単純に対置することができなかった。その理由は、このブルー・カラーならびにホワイト・カラ

ーという階層のくくり方の印象では、ブルー・カラーならびにホワイト・カラーの男子というイメージが浮かびあがるが、実はこの中にブルー・カラーならびにホワイト・カラーの女子も含まれているようである。これは、統計数字を詳細に観察して、そうらしいと判断されるのであるが、調査対象の分布に関する詳細な情報を欠いたデーターの利用については、かなり慎重な配慮を必要とする。このような状況が、実は事実ばかりが豊富で、法則性に関する研究の貧困な一因をなしているのかもしれない。

世帯を擬制した生活時間の配分は、かなり興味ある事

表-7 世帯を擬制した夫婦の生活時間配分(平日)

	昭和45年			昭和48年		
	30-50代男子	家庭婦人	合計	30-50代男子	家庭婦人	合計
母数	1435	1071		1121	958	
生理的必需時間	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分
睡眠・休養	11 1	11 4	22 5	11 6	10 59	22 5
食事・身の廻り	8 31	8 19	16 50	8 41	8 13	16 54
労働時間	2 30	2 45	5 15	2 26	2 46	5 12
労働時間	9 36	9 12	18 48	9 18	9 12	18 30
家事時間	9 11	1 14	10 25	8 52	1 22	10 14
余暇時間	25	7 57	8 22	25	7 47	8 12
交際・趣味・テレビ	3	2 58	3 1	3	2 51	2 54
同時行動	3	56	59	1	53	54
同時行動	1	3	4	0	6	6
同時行動	0	54	54	0	40	40
同時行動	3	47	50	3	46	49
同時行動	4	1 7	1 11	4	1 19	1 23
同時行動	13	40	53	13	45	58
同時行動	3 36	3 52	7 28	3 44	3 58	7 42
同時行動	43	46	1 29	37	41	1 18
同時行動	1 0	1 01	1 41	1 05	54	1 59
同時行動	3 13	4 56	8 9	3 17	5 20	8 27
同時行動	1 27	2 51	4 18	1 30	3 14	4 44
合計	24 13	24 8	48 21	24 8	24 9	48 17

表-8 世帯を擬制した夫婦の生活時間配分(日曜)

	昭和45年			昭和48年		
	30~50代男子	家庭婦人	合計	30~50代男子	家庭婦人	合計
母数	883	719		1130	869	
生理的・必要・時間	時 11 分 54	時 11 分 42	時 23 分 36	時 12 分 13	時 11 分 49	時 24 分 2
睡眠・休息・週	9 23	8 56	18 19	9 44	9 0	18 44
労働・家事・世間	2 31	2 46	5 17	2 29	2 49	5 18
労働・家事・世間	5 44	7 17	13 1	4 51	7 14	13 5
労働・家事・世間	4 50	5 51	5 41	3 43	4 44	4 27
労働・家事・世間	53	6 26	7 19	1 6	6 29	7 35
労働・家事・世間	2	2 35	2 37	1 4	2 28	2 32
労働・家事・世間	7	43	50	6	41	47
労働・家事・世間	1	47	48	0	46	46
労働・家事・世間	0	38	38	0	27	27
労働・家事・世間	10	45	55	10	43	53
労働・家事・世間	7	42	47	12	55	1 7
労働・家事・世間	18	35	53	32	46	1 18
労働・家事・世間	6 27	5 5	11 32	7 2	5 5	12 7
労働・家事・世間	1 18	1 9	2 27	1 14	1 4	2 18
労働・家事・世間	2 18	1 15	3 33	2 9	1 12	3 21
労働・家事・世間	4 4	4 41	8 45	4 22	4 55	9 17
労働・家事・世間	1 20	2 15	3 35	1 21	2 34	3 55
合計	24 5	24 4	48 9	24 6	24 8	48 14

実をわれわれに伝えている。

1. 1日24時間のうち、平日の生理的生活時間、労働時間、社会的文化的時間の配分は、この「主人」と「主婦」と間に奇妙な暗号をみせている。すなわち、大体11時間、9時間30分、3時間30分という大枠であって、昭和45年と48年のデータを見れば、労働時間の9時間30分は9時間に、社会的文化的時間の3時間30分は4時間に漸次接近してゆくような傾向に見える。したがって、生活時間の量的配分に関する限り、この「主人」と「主婦」との間には全く平等な役割分担が実現して、生活がなりたっているとみることができる。
2. この役割分担を、労働時間に焦点をすえて観察するならば、「主婦」が「家事」だけではなく「労働」においても寄与しているように、「主人」も「労働」だけではなく「家事」においても寄与している。しかし、その寄与の程度は当然のことであるが顕著に性差をあらわしている。たとえば、「主人」の家事への協力は、家庭雑事が過半をしめるが、時間量にすればごくわずかである。これが、その他の事情、たとえば「共かせぎ」に移行すれば、どのような経過をたどって推移してゆくかについての研究は、きわめて興味あるものである。
3. ラジオ・テレビの視聴に関する同時行動は「主婦」に多いが、これを機械的にさし引いた限りでは、社会的文化的時間は、「主人」と同程度になってしまう。この同時行動が果して文化的な行動であるのか否か、あるいは家事労働の質的転換を意味するののか否かは、さらに実証的研究を必要とするであろう。
4. 日曜日の生活時間配分になってはじめて「主人」

と「主婦」の差があらわれてくる。「主婦」の場合には、家事時間の節約がそれほど大巾におこなわれないため、その分だけ社会的文化的時間を圧迫することになる。掃除、実用品の買物、子供の世話、家庭雑事などに対する「主人」の若干の協力を得てきえ、労働時間の「主人—主婦」均等分担は、困難な状況にあるものとみなければならない。

以上の観察は、職業構成のちがいを併呑した擬制世帯の「主人」と「主婦」の生活時間配分に関するデータから得られたものである。もし、これを農家世帯とか、商工自営世帯とか、あるいはまた勤労者世帯とかに特定化することができるならば、もっと確実な法則的理解ができることになる。

生活時間配分に関する研究は、このような方向をめざす必要があるのである。

## 6

社会調査研究所の生活時間に関する調査報告書では、生活時間研究の今後の課題として、つぎの3つの点とくに指摘している〔14、179~183ページ〕。

1. 調査に要する時間と費用の問題
  2. 行動分類の標準化の問題
  3. 人間の時間配分に関する行動理論の精緻化の問題
- たしかに、これらの諸点はいずれも重要な課題ではあるが、われわれは、これに加えて既存の有益な生活時間に関する資料の有効な再利用の途を加えたい。

それは、

1. 生活をつくりあげている家族の役割分担という視角からみた生活時間の配分構造であり、



さらにまた、

2. 生活時間の配分構造に関する純粋な法則的認識を確実にするような、一層同質的なグループの形成である。

### 註

- [1] 日本放送協会：国民生活時間調査（昭和16年），一般調査報告，俸給生活者・工場労働者編，小売業世帯編，農業世帯編，昭和18年。
- [2] NHK放送文化研究所：国民生活時間調査（昭和35年），日本放送出版協会，昭和37年。
- [3] NHK放送文化研究所：国民生活時間調査（昭和35年），資料編Ⅰ属性別，Ⅱ地域別，Ⅲ季節別，Ⅳ府県別，Ⅴ時間量，日本放送出版協会，昭和37～40年。
- [4] NHK放送文化研究所：日本人の生活時間，日本放送出版協会，昭和36年。
- [5] 日本放送協会放送世論調査所：国民生活時間調査（昭和40年），日本放送出版協会，昭和41年。
- [6] 日本放送協会放送世論調査所：昭和40年度国民生活時間調査，資料編Ⅰ春季関東調査，昭和40年。
- [7] 日本放送協会放送世論調査所：テレビと生活時間，昭和40年度国民生活時間調査解説編，日本放送出版協会，昭和42年。
- [8] 日本放送協会放送世論調査所：国民生活時間調査（昭和45年），日本放送出版協会，昭和46年。
- [9] 日本放送協会放送世論調査所：日本人の生活時間，1970，日本放送出版協会，昭和46年。
- [10] 日本放送協会放送世論調査所：日本人の生活時間（昭和48年），日本放送協会，昭和49年。
- [11] 藤本武，下山房雄，井上和衛：日本の生活時間，労働科学叢書XX，労働科学研究所出版部，昭和40年。
- [12] 藤本武（編）：最近の生活時間と余暇，労働科学叢書35，労働科学研究所，昭和49年。
- [13] 労働省婦人少年局：生活時間白書，婦人のレジャータイムについての研究，大蔵省印刷局，昭和36年。
- [14] 社会調査研究所：生活時間に関する調査，国際比較と生活の質，昭和48年。
- [15] Converse, Philip E.: Time Budget, in International Encyclopedia of the Social Science, vol. 16, 1972.
- [16] Szalai, Alexander: The Multinational Comparative Time Budget Research Project,

American Behavioral Scientist, Dec. 1966.

- [17] 筭山京：国民生活の構造，長門屋書房，昭和18年。
- [18] 筭山京：労働者生活の基本問（上，下），特にその時間配分，社会政策時報263～4号，昭和17年7～8月。
- [19] 多田吉三：家庭管理学の対象と領域について，本紀要21，昭和48年。
- [20] United Nation Educational, Scientific and Cultural Organization: The Multinational Comparative Time-Budget Research Project, Report for the 6th world Congress of Sociology, European Co-ordination Center for Research and Documentation in Social Science, 1966.

### 外国文献抄

- [1] Anderson, Nels: Work and Leisure, New York, Free Press, 1961.
- [2] Becker, G. S.: A Theory of the Allocation of Time, Economic Journal, Sept. 1965.
- [3] Chapin, F. Stuart Jr. and Hightower, Henry C.: Household Activity System, A Pilot Investigation, Urban Studies Research Monograph, Univ. of North Carolina, Institute for Research in Social Science, Center for Urban and Regional Studies, 1966.
- [4] Chapin, F. S. Jr.: Activity Systems and Urban Structure, A Working Schema, Journal of the American Institute of Planners 34, Jan 1968.
- [5] Chombart de Lauwe, Paul H.: La vie quotidienne des familles ouvrières, Recherches sur les comportements sociaux de consommation, Paris, Centre National de la Recherche Scientifique, 1956.
- [6] Clague, Ewan: Hours of Work, a paper prepared for the Select Subcommittee on Labor, House Education and Labor Committee, June 1963.
- [7] Converse, Philip E.: Time Budget, International Encyclopedia of the Social Sciences, vol. 16.
- [8] Converse, Philip E.: Gross Similarities and Difference in Time Allocations, A Progress Report, a discussion paper prepared for the

- Round Table on Time-Budget of the Sixth World Congress of Sociology in Evian, Sept 1966.
- [9] De Grazia, Sebastian; *Of Time, Work and Leisure*, New York, Twenties Century Fund, 1962.
- [10] Foote, Nelson N.; *Methods for Study of Meaning in Use of Time*, in Robert W. Kleemeier (ed) *Aging and Leisure, A Research Perspective in to the Meaningful Use of Time*, New York, Oxford Univ. Press, 1961.
- [11] Fourastié, Jean; *Les 40000 heures*, Paris, Laffont, 1965. 長塚隆二訳：四万時間，未来の労働を予測する。朝日新聞社，昭和40年。
- [12] Frish, Ragnar; *New Methods of Measuring Marginal Utility*, Tübingen, Verlag von J. C. B. More, 1932.
- [13] Guilbert, Madeline et Lowit, Nicole et Creusen, Jeseph; *Problèmes de méthode pour une enquête de budget-temps, Les cumls d'occupations*, *Revue française de sociologie* 6, 1965.
- [14] Heirich, Max; *The Use of Time in the Study of Social Change*, *American Sociological Review*, vol. 29, June 1964.
- [15] Henle, Peter; *Leisure and the Long Work-week*, *Monthly Labor Review*, July 1966.
- [16] Kleemeier, Robert W. (ed); *Aging and Leisure, A Research Perspective into the Meaningful Use of Time*, New York, Oxford Univ. Press, 1961.
- [17] Larrabee, Eric and Meyersohn, Rolf (ed); *Mass Leisure*, New York, Free Press, 1958.
- [18] Le 'Play, Pierre Guillaume Frédéric; *Les ouvriers européens, études sur les travaux, la vie domestique et la condition morale des populations ouvriers de L'Europe, précédées d'un exposé de la methode d'observation*, 1877~9.
- [19] Lewis, H. G.; *Hours of Work and Hours of Leisure*, *Proceeding of 19th Annual Meeting of Industrial Relation Research Association*, Cleveland, Industrial Research Association, 1957.
- [20] Linder, S. B.; *The Harried Leisure Class*, Columbia Univ. Press, 1970.
- [21] Lundberg, George A. et al.; *Leisure, A Suburban Study*, New York, Columbia Univ. Press, 1958.
- [22] MacIver, Robert; *The Challenge of the Passing Years, My Encounter with Time*, Simon & Schuster, 1962.
- [23] Manning, Sarah; *Time Use in Household Tasks by Indiana Families*, *Purdue Univ. Agricultural Experiment Station Research Bulletin* 837, Lafayette, Jan 1968.
- [24] Meier, Richard L.; *Human Time-allocation, A Basis for Social Accounts*, *Journal of the American Institute of Planners* 25, Feb. 1959.
- [25] Moore, Wilbert; *Man, Time and Society*, Wiley, 1963.
- [26] Nakanishi, Naomichi; *A Report on the How-Do-People-Spend-Their-Time Survey, An Analysis of Livelihood Time of the Japanese*, Tokyo, NHK Radio & TV Culture Research Institute, 1963.
- [27] Owen, John D.; *The Price of Leisure*, Universitaire Pers Rotterdam, 1969. 齊藤精一郎訳：レジャーの経済学，日本経済新聞社，昭和46年。
- [28] Reiss, Albert J. Jr.; *Rural-Urban and Status Difference in Interpersonal Contact*, *American Journal of Sociology* 65, 1959.
- [29] Russell, Bertrand; *In Praise of Idleness*, *Harper's Magazine*, 1932. 堀秀彦，柿村峻訳：怠惰への讃歌，角川書店，昭和33年。
- [30] Sorokin, Pitirim A. and Berger, Clarence Q.; *Time Budgets of Human Behavior*, Harvard Univ. Press, 1939.
- [31] Szalai, Alexander; *Trends in Comparative Time-Budget Research*, *American Behavioral Scientist* 9, 1966.
- [32] Tarrant M.; *The Housewife's Day*, *Mass Observation Bulletin* No54, June 1957.
- [33] Thorndike, D.; *How We Spend Our Time and What We Spend it for*, *Scientific Monthly* vol. 44, 1937.
- [34] United Nation Educational, Scientific and

- Cultural Organization; The Multinational Comparative Time Budget Research Project, Report for the 6th World Congress of Sociology, European Coordination Center for Research and Documentation in Social Sciences, 1966.
- [35] Veblen, B. Thorstein; The Theory of Leisure Class, An Economic Study in the Evolution of Institutions, New York, 1899.  
小原敬士訳：有閑階級の理論。岩波書店、昭和36年。
- [36] Walker, Kathryn; Homemaking Still Takes Time, Journal of Home Economics vol. 61, Oct. 1969.
- [37] Walker, Kathryn; Time Use for Homemaking Work, a paper presented to the 14th Congress of CIOSTA in Helsinki, Finland, July 1968.
- [38] Wilensky, Harold; The Uneven Distribution of Leisure, The Impact of Economic Growth on 'Free Time', Social Problems vol. 9, 1961.
- [39] Winston, G. C.; An International Comparison of Income and Hours of Work, Review of Economics and Statistics, Feb. 1966.
- [40] Zimmerman, Carle; No Time for Sociology, A Review Study, Social Science vol. 42, April 1967.

以上の文献目録は、Philip E. Converse の「生活時間」〔7〕および社会調査研究所の「生活時間に関する調査」〔註14, 195～201ページ〕, その他を利用して作成した。

なお、生活時間の調査研究に関する邦語文献目録には、つぎのものがある。

井上敏夫編：国民生活関係研究文献目録（1955～1967年）、国民生活研究所、昭和44年2月、290～296ページ。